平成27年度徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの継続に関する検討会

ワークショップ結果報告

平成28年3月15日

▶事業者、行政機関の自組織にどんな影響がありますか?

▶市、県等の地域にどんな影響がありますか?

▶社会及び市民生活にどんな影響がありますか?





- ▶事業者の自組織にどんな影響がありますか?
 - ▶ 自家発電、ボイラーが止まり、工場で生産できなくなる
 - ▶ 港湾から出荷できなくなる
 - ▶■新たな入荷ができなくなる
 - ▶■減収減益
 - ▶■最悪倒産



- ▶行政機関の自組織にどんな影響がありますか?
 - ▶
 ■ゴミ焼却場が稼働できなくなる
 - ▶■水道水が作れなくなる
 - ▶
 下水処理が出来なくなる
 - ▶■事業者からの税収が減る
 - ▶■失業者が増加する



- ▶市、県等の地域にどんな影響がありますか?
 - ▶ 発電所が止まることにより、供給先の施設・企業が止まる
 - ▶■港湾物流が停止する
 - ▶■他社・他地区へ仕事が流れる
 - ▶□人口が減少する
 - ▶■地域が衰退する
 - ▶ 地域のブランド力が低下(港・企業・行政)する

- ▶社会及び市民生活にどんな影響がありますか?
 - ▶□日本中の廃棄物が処理しきれない
 - ▶■飲料水の供給が出来ない
 - ▶■瀬戸内の化学産業が事業継続できなくなる
 - ▶■取引会社が連鎖的に倒産する



- ▶どんなことで、どんな連携がし合えますか?
 - ▶情報
 - ▶人
 - ▶もの
 - ▶その他

連携事項



- ▶応援内容の整理
 - ▶情報
 - ▶■被害状況・程度の情報共有
 - ▶■何が足りないか情報共有
 - ▶■稼働設備の情報共有
 - ▶■在庫品リストの共有
 - ▶■石炭の品質情報の共有



- ▶応援内容の整理した結果
 - ▶人
 - ▶■作業者の融通
 - ▶■技術者の派遣
 - ▶■全国支店からの人の派遣(救助・積卸作業)



- ▶応援内容の整理した結果
 - ▶もの
 - ▶■備蓄品の融通
 - ▶■建設重機の提供
 - ▶■輸送船の融通
 - ▶■石炭融通



- ▶応援内容の整理した結果
 - ▶その他
 - ▶■融通に関する包括契約書の策定
 - ▶■情報共有システム
 - ▶■県・市の災害対策本部の連携



- ▶ホームページ上にお互いの情報を共有し合う仕組みづくり
- ▶ホームページの開設と書き込み可能な掲示板の活用
 - ↓次年度
- ▶机上演習で確認

情報共有



- ▶災害時にお互いの資源を融通し合う仕組みづくり
- ▶<u>災害時応援協定</u>の締結 ↓次年度
- ▶机上演習で確認



▶どうすれば事業競争力を強化できますか?

▶どうすれば企業、港湾、地域の価値が向上できますか?

アイディア



- ▶どうすれば事業競争力を強化できますか?
 - ▶ 企業連携により共同輸送など融通を図る。コストを下げる。
 - ▶ 石炭取扱企業の横の連携組織(石油連盟のようなもの)
 - ▶■緊急時備蓄基地化表明による税制優遇
 - ▶■海外から新規顧客を獲得
 - ▶ ソフトウェア(ノウハウ)の構築とその輸出



- ▶どうすれば企業、港湾、地域の価値が向上できますか?
 - ▶ 企業・自治体広域的な防災協定
 - ▶ 海のネットワーク 四国九州の連携大分→松山 →徳山→北九州直線距離6時間くらいのところでい ろんな対応ができる(地域おこしにもつながるかも)
 - ▶ 災害に強い石炭コンビナートとの評判を広く宣伝することで、新たな企業立地を促進(行政)
 - ▶ 先進的な復旧・企業連携の実践例を最新例としてPR(出版・講演会など)
 - ▶ 表彰を受ける(BCAOアワード)

- ▶アイディアレベルから、実行可能な日頃の事業 競争力強化、企業価値向上につながるプロジェ クトをスタートとする。
 - ↓次年度
- ▶【港湾地域連携BCM】(仮称)にチャレンジ
 - ▶協議会にて連携の仕組みづくり(継続戦略構築)
 - ▶地域連携の机上演習
 - ▶儲かる港湾BCP作成
 - ↓価値を向上するために
- ▶BCAOアワード2016に応募



- ▶将来のビジネスインパクトを軽減するためには?
 - ▶目標復旧時間が延びる(再開するまでの余裕ができる)方法

- ▶どこで(どうなれば)儲かる?
- ▶行政機関、地域経済への効果?
 - ▶経済波及効果?
 - ▶雇用創出効果?
 - ▶市税収入?





- ▶将来のビジネスインパクトを軽減するためには?
 - ▶ 在庫量代替性を確保する意味でコールセンターの拡大



- ▶どこで(どうなれば)儲かる?
 - ▶■炭種を揃えた共同購入
 - ▶ 典有・連携によるコストの削減
 - ▶ BCMに取り組む港湾では、安全性の高さから荷役量が増える
 - ▶ 止企業同士がリスクマネジメントで得た経験から、日常業務でコスト削減などメリットを生み出すことを検討する。 (流通・人材・材料など)
 - ▶ BCPシステム(P=ポイント)山口方式数値化・アイデアの地域保険・地域ブランドとも関連します。
 - ▶ ■ソフト構築で得られる信用・ジャパンブランド輸出 37
 人・増収・増益

- ▶行政機関、地域経済への効果?
 - ▶■訓練で得た顔の見える関係の構築
 - ▶■官民によるビジネスコミュニティの形成(有事も平時も)→地域の強靱力
 - ▶ 安全・安心な石炭コンビナートに人材が集まる
 - ▶■街がにぎやかになる(飲み屋が増える。若者が出て行かなくなる)



- ▶「業界初」の儲かるBCの視点を活用した「山口 方式」の構築・実践
- ▶<u>国内外へ情報発信</u>→価値向上 」
- ▶JAPANブランドとして海外へ売り込み
- ▶事業競争力強化

